○津軽広域連合個人情報保護法施行条例

(令和5年2月15日津軽広域連合条例第1号)

(趣旨)

第1条 この条例は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）の施行に関して必要な事項を定めるものとする。

(用語)

第2条 この条例において使用する用語は、法及び個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）で使用する用語の例による。

(手数料等)

第3条 法第89条第2項の規定による開示請求に係る手数料の額は、無料とする。

2 法第87条第1項の規定により地方公共団体等行政文書の写し等の交付を受ける者は、当該写しの作成及び送付に要する費用の額として実施機関（広域連合長、選挙管理委員会及び監査委員をいう。以下同じ。）が定める額を負担しなければならない。

(開示請求の手續)

第4条 開示請求書には、法第77条第1項各号に掲げる事項のほか、実施機関が定める事項を記載することができる。

(開示請求に対する決定、通知等)

第5条 開示決定等（保有特定個人情報（実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した特定個人情報であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、地方公共団体等行政文書に記録されているものに限る。以下同じ。）に係るものを除く。以下この条において同じ。）は、開示請求があった日から15日以内にしなければならない。ただし、法第77条第3項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を開示請求があった日から30日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

3 開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、開示請求があった日から30日以内にその全てについて開示決定等をするにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前2項の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をするれば足りる。この場合において、実施機関は、第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) この項の規定を適用する旨及びその理由

(2) 残りの保有個人情報について開示決定等をする期限

(訂正請求に対する決定、通知等)

第6条 訂正決定等（保有特定個人情報に係るものを除く。以下この条において同じ。）は、訂正請求があった日から30日以内にしなければならない。ただし、法第91条第3項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を訂正請求があった日から45日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、訂正請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

3 訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前2項の規定にかかわらず、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、第1項に規定する期間内に、訂正請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) この項の規定を適用する旨及びその理由

(2) 訂正決定等をする期限

（利用停止請求に対する決定、通知等）

第7条 利用停止決定等（保有特定個人情報に係るものを除く。以下この条において同じ。）は、利用停止請求があった日から30日以内にしなければならない。ただし、法第99条第3項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を利用停止請求があった日から45日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、利用停止請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

3 利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前2項の規定にかかわらず、相当の期間内に利用停止決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、第1項に規定する期間内に、利用停止請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) この項の規定を適用する旨及びその理由

(2) 利用停止決定等をする期限

（法の施行の状況の公表）

第8条 広域連合長は、毎年度、法の施行の状況を公表しなければならない。

（委任）

第9条 この条例の施行に関して必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（津軽広域連合個人情報保護条例の廃止）

2 津軽広域連合個人情報保護条例(平成20年津軽広域連合条例第2号)は、廃止する。

（津軽広域連合個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置）

- 3 次に掲げる者に係る前項の規定による廃止前の津軽広域連合個人情報保護条例（以下「旧条例」という。）第12条又は第13条の規定によるその業務に関して知り得た旧条例第2条第2号に規定する個人情報（以下「旧個人情報」という。）の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない義務については、前項の規定の施行後も、なお従前の例による。
- (1) 前項の規定の施行の際現に旧条例第2条第1号に規定する実施機関（以下「旧実施機関」という。）の職員である者又は同項の規定の施行前において旧実施機関の職員であった者のうち、前項の規定の施行前において旧個人情報の取扱いに従事していた者
- (2) 前項の規定の施行の際現に旧実施機関から旧条例第6条第1項に規定する個人情報取扱事務（以下「旧個人情報取扱事務」という。）の委託を受け業務に従事している者又は前項の規定の施行前において旧実施機関から旧個人情報取扱事務の委託を受けて業務に従事していた者
- 4 第2項の施行の日前に旧条例第14条、第26条又は第32条の規定による請求がなされた場合における旧条例に規定する保有個人情報の開示、訂正及び利用停止については、なお従前の例による。
- 5 第2項の施行の日前に旧条例第36条第1項の規定により同項に規定する津軽広域連合情報公開・個人情報保護審査会にされた諮問でこの条例の施行の際当該諮問に対する答申がなされていないものは、第8項の規定による改正後の津軽広域連合情報公開・個人情報保護審査会条例（平成20年津軽広域連合条例第3号）第1条に規定する津軽広域連合情報公開・個人情報保護審査会にされた諮問とみなす。
- 6 連合長は、旧条例第40条の規定の例により、令和5年度、旧条例の運用状況を公表しなければならない。
- （津軽広域連合情報公開条例の一部改正）
- 7 津軽広域連合情報公開条例（平成20年津軽広域連合条例第1号）の一部を次のように改める。
- 第7条第2号ウ中「第2条第2項に規定する特定独立行政法人」を「第2条第4項に規定する行政執行法人」に改める。
- 第11条第3項中「（以下「決定通知」という。）」を削り、同条第4項中「決定通知」を「第1項又は第2項の決定（以下「開示決定等」という。）」に改め、同項に次のただし書を加える。
- ただし、第6条第2項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。
- 第11条第5項から第7項中「決定通知」を「開示決定等」に改める。
- 第12条第1項中「前条第1項又は第2項の決定（以下「開示決定等」という。）」を「開示決定等」に改める。
- （情報公開条例の一部改正に伴う経過措置）
- 8 前項の規定の施行の日前に同項による改正前の津軽広域連合情報公開条例第5条の規定による請求がなされた場合における同項による改正前の津軽広域連合情報公開条例に規定する公文書の開示については、なお従前の例による。

(津軽広域連合情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正)

9 津軽広域連合情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を次のように改める。

第1条中「津軽広域連合個人情報保護条例（平成20年津軽広域連合条例第2号。以下「個人情報保護条例」という。）第36条第1項」を「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第105条第1項」に改める。

第5条第1項中「個人情報保護条例36条第1項」を「法第105条第1項」に改め、「個人情報保護条例第17条第1項、第30条第1項又は第36条第1項」を「津軽広域連合個人情報保護法施行条例（令和5年津軽広域連合条例第1号）第5条第1項、第6条第1項又は第7条第1項」に改め、同条第4項中「個人情報保護条例第36条第1項」を「法第105条第1項」に改める。

(津軽広域連合情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正に伴う経過措置)

10 前項の規定の施行の際現に同項の規定による改正前の津軽広域連合情報公開・個人情報保護審査会条例に規定する津軽広域連合情報公開・個人情報保護審査会の委員に委嘱されている者は、同項の規定の施行の日に同項の規定による改正後の津軽広域連合情報公開・個人情報保護審査会条例に規定する津軽広域連合情報公開・個人情報保護審査会の委員に委嘱された者とみなす。この場合において、当該委嘱されたものとみなされる委員の任期は、第2条第3項の規定にかかわらず、前項の規定の施行の日における委員の任期の残任期間と同一の期間とする。